

ぬまた 市議会だより

第73号

3月定例会

令和6年
5月1日



沼田駅開業100周年
記念イベント

内容

3月定例会
令和6年度予算 など



沼田市議会HP

3月 定例会

3月定例会は、2月27日に開会し、3月18日までの21日間、条例の制定・改正、令和6年度予算、令和5年度補正予算、固定資産評価審査委員会の委員選任の同意など計39件と、議会からの請願1件を審議しました。

また、6人の議員が一般質問を行い、市当局と活発な議論を展開しました。

小中学校の給食費を 完全無償化

令和5年度は中学3年生を対象に無償化が実施されましたが、令和6年度から、子育て世代の負担軽減を図るための給食費完全無償化が実施されます。これにより、市内小中学校に通う全ての児童・生徒が無償化の対象となります。



白沢支所と利根支所をコミュニティセンターに

現在の白沢支所と利根支所をコミュニティセンターとし、地域づくりに活用することになりました。

これまで白沢地区コミュニティセンターとして利用されていた旧白沢公民館は、コミュニティセンター別館に名称が変更されます。

旧サラダパークぬまたを 農村公園として活用

令和4年度で廃止になったサラダパークぬまたを地元の要望などにより、市民の健康と福祉を増進することを目的に、地域活動、ふれあい・憩いの場として、農村公園とし、活用することになりました。

新しい名称は「池田ふれあい広場」となります。

民生福祉常任委員会で 請願を審査

「健康保険証の存続を求める請願書」について、民生福祉常任委員会で慎重な審査を行った結果、賛成少数により「不採択すべきもの」と決しました。

審査の過程では、本市におけるトラブルの発生状況、資格確認書についてなど様々な視点から質疑が行われました。

医療機関において健康保険証の存続を望む声があることや、誤紐づけ問題といったトラブルへの不安の声もありますが、将来の社会を見据えたとき、国民の利便性向上等の観点からデジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの有効活用は不可欠であり、マイナ保険証は医療のデジタル化を進める上で重要な位置づけであること、移行期における資格確認書の使用はこれまでの健康保険証の使い勝手と変わらないこと、今、健康保険証の「廃止の中止」をすることは、社会の混乱を招きかねないことなどから、本請願については、賛成少数により「不採択すべきもの」と決しました。

請願に賛成（一部抜粋）

現在の政府やデジタル庁の拙速で強引な進め方では、誰一人取り残されることのない状態は想像に難く、不信や混乱が増加すると考えます。

ゴールや結論ありきの方針を見直し、本制度及びマイナンバーカードの安全性、政府と国民の信頼の浸透度とともに、じっくり取り組むべきです。

請願に反対（一部抜粋）

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現を理念として導入されたマイナンバー制度を背景とした社会保障分野でのマイナンバーカードの発展活用はその意義に十分沿ったものと考えます。数年先、数十年先を見据えたとき、徐々にでも制度の移行を進める必要があるのではないのでしょうか。

人事案件

・固定資産評価審査委員(同意)

諸田 裕 氏

整備進む沼田横塚産業団地

県企業局による「沼田横塚産業団地」の事業化が決まり、産業団地造成に向けた発掘調査が進んでおり、令和6年度も令和5年度に引き続き発掘調査が行われます。

同団地は広さ約18ヘクタール。県が令和6年度に用地買収と測量設計、令和7年度から造成を行います。

今議会において、県企業局から沼田市土地開発公社が産業団地を取得し、沼田市が30億4,850万円を限度額として、債務保証をする5年間の債務負担行為設定に係る補正予算が議決されました。

分譲開始は令和9年度からになる見込みです。



発掘調査が進む沼田横塚産業団地

介護保険料見直し

基準額、保険料率を改定

介護保険料は、介護サービス等に要する見込みに基づいて、3年ごとに見直しを行うこととされています。

沼田市では、今後も、介護サービスの利用の増加が見込まれることから、今回の改正では、「介護保険法施行令」の見直しに伴い、介護保険料の基準額、保険料率を改定しました。

今回の改定には、介護職員の処遇改善に係る介護報酬改定も反映されており、介護保険料は値上げとなりました。

改定後は、介護保険料の基準額が年額7万4,900円から7万9,700円になり、所得段階区分が10段階から13段階になります。

なお、沼田市では下表の第1段階から第3段階までの所得段階に該当する人に軽減措置がとられます。

※第1～3段階の数値は、公費負担による軽減措置後の金額となっております。



第9期事業計画期間（令和6～8年度）の所得段階区分と保険料

所得段階	対象者（第9期）	保険料率	年間保険料
第1段階	生活保護受給者、世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者、世帯全員が市民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額×0.285	22,700円
第2段階	世帯全員が市民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人	基準額×0.485	38,600円
第3段階	世帯全員が市民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が120万円を超える人	基準額×0.685	54,500円
第4段階	本人が市民税非課税かつ同一世帯内に市民税課税者がいる人で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合算額が80万円以下の人	基準額×0.9	71,700円
第5段階	本人が市民税非課税かつ同一世帯内に市民税課税者がいる人で、本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える人	基準額	79,700円
第6段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の人	基準額×1.2	95,600円
第7段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万円未満の人	基準額×1.3	103,600円
第8段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万円未満の人	基準額×1.5	119,500円
第9段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	基準額×1.7	135,400円
第10段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	基準額×1.9	151,400円
第11段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	基準額×2.1	167,300円
第12段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	基準額×2.3	183,300円
第13段階	本人が市民税課税かつ合計所得金額が720万円以上の人	基準額×2.4	191,200円

令和 6 年度予算



一般会計 221億5,700万円

対前年度比
1億323万円増

予算審査特別委員会を設置し、正副委員長にそれぞれ小野塚正樹議員、齋藤智議員を選出して、令和6年度予算関連議案を延べ6日間にわたり審査しました。

令和6年度予算では、防犯灯更新事業、バス定期券購入補助金、給食費完全無償化などの新規事業や、防災管理事業、地域自治推進事業などの優先主要事務事業のほか、市制施行70周年を記念して、記念式典事業、たんばら・森林の学校事業などが計上されました。

新規事業や生活に密接した事業などに対して様々な観点から活発な質疑を行いました。細部にわたり審査を行った結果、「課題解決と未来への投資 ～活力ある沼田の創造～」の実現に向けた施策を実施するために必要な予算であると認めるとともに、市民の生活に寄り添うきめ細やかな事業実施がなされるよう期待し、いずれも原案のとおり可決しました。

予算の基本方針

予算編成のキャッチフレーズ

課題解決と未来への投資 ～活力ある沼田の創造～

予算編成の基本方針

- ・ 課題解決の実践
- ・ 市内経済の活性化
- ・ 生活基盤の整備及び子育て支援等の未来への投資

討論

予算に反対 (一部抜粋)

中心市街地土地地区画整理事業は、終息の目途が立たないばかりか、仮換地が終わっても空き地のままの箇所があるなど、中心市街地の活性化からはかけ離れた現状となっていると言わざるを得ません。そのほとんどが建物を取り壊し、移転、新築となることから時間も費用もかかり、事業の再検討が必要です。

予算に賛成 (一部抜粋)

とりわけ、給食費無償化に関しては、令和6年度は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用していますが、物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援は交付金の推奨事業メニューにもなっており、有利な財源を活用して実現したことを評価します。

ココが気になる!! 新年度予算

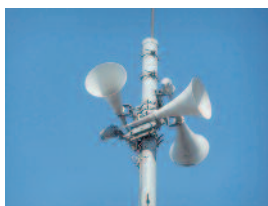
議案の審査に当たり、市に対して様々な質疑を行いましたので、一部を紹介します。

防災管理事業

予算額 1億458万円

Q 事業内容について

A 携帯電話網を活用した情報伝達システムとして、本庁事務室を起点に、J-アラート等から発信される緊急告知情報や防災情報を、携帯キャリア回線の電波を使用し、利根町防災行政無線の屋外子局スピーカーへ送信し放送するものです。合わせて、緊急告知FMラジオ難聴世帯への対応としまして固定電話等へ防災情報を伝達するためのシステム導入を計画しました。



市制施行70周年記念式典

予算額 527万円

Q 事業内容について

A 令和6年度に本市が市制施行70周年を迎えることから、記念式典を開催し、市の公職を長くお務めいただくなど地方自治の発展に貢献された方をお招きして、表彰する内容となっております。併せて、アトラクションの時間も設け、一般来場者の方々にもお楽しみいただけるような催しにしたいと考えています。



地域自治推進事業

予算額 621万円

Q 事業内容と新年度の取組について

A 持続可能な地域コミュニティの形成を目指し、住民主体の地域づくりを推進しており、座談会や講演会に係る経費や、地域自治運営組織等に交付する各種補助金などを計上するものです。令和6年度では、新たな地区においても地域づくりの取組が始まるよう、講演会や座談会開催に係る予算を計上するとともに、既に取組が始められている地区については補助金を計上し、引き続き支援を行う予定です。



市町村乗合バス運行事業

予算額 1億1,147万円

Q バス定期券購入補助金の内容と市民への周知をどのように取組むのか

A 補助の内容につきましては、バスで通学する高校生の負担軽減及び路線バスの利用促進を図るため、路線バス通学定期券購入金額の30%を補助するものです。市内運行の路線バス通学定期券購入を行う市内在住の高校生を対象としたいと考えています。市民周知につきましては、広報ぬまたや市ホームページへの掲載、利根沼田の高等学校に案内等を置く予定です。



小水力発電施設整備事業

予算額 1億7,920万円

Q 売電はいつから行われ、年間収入はどれくらいが見込まれているのか

A 売電の開始時期は、令和6年12月頃を予定し、令和6年度の収入は、4か月間で2,233万円を見込んでいます。



ごみ処理広域化事業

予算額 3,008万円

Q 新年度の取組はどのように進められるのか

A 利根沼田一般廃棄物処理広域化施設整備協議会において、施設整備基本計画の策定、候補地の測量や地質調査及び生活環境影響調査の実施を予定しております。



移住促進対策事業

予算額 608万円

Q 事業内容と新年度に向けての取組は

A 首都圏での移住相談会への参加やオンライン相談の受付のほか、本市での暮らしを体験していただくための「移住促進トライアルハウス」などの施策を行っています。新年度においても、従来からの施策のさらなる周知を図り、県など関係機関・団体とともに移住者の増加に向けて取組みたいと考えています。



多面的機能発揮促進事業

予算額 7,589万円

Q 事業内容について

A 農村地域における地域資源の適切な保全管理の推進を目的とした国の補助制度で、農業者を含む地域の人々によって設立された活動組織により、5年間の活動期間中、農地、水路、農道等の整備、補修による地域資源の適切な保全管理、また、農村環境維持のための共同活動の実施、地域コミュニティの強化等、各地域の実情に即した自主的な活動を実施します。

文化芸術鑑賞事業

予算額 533万円

Q 事業内容と目的について

A 市制施行70周年記念事業として、ミュージカルの鑑賞会を開催するものです。優れた舞台芸術を身近で鑑賞する機会を設けることにより、舞台芸術の楽しさや素晴らしさをさらに深く味わい、市民の情操を豊かにすることを目的としています。



たんばら・森林の学校事業

予算額 158万円

Q 事業内容について

A 市内の小学校に通う4年生が、原生林に近い状態で保存されている玉原高原のブナ林を散策したり、ブナの幼木を移植したりするなど、「森の博物館」と呼ばれる玉原に出掛けて、五感に響く体験的な学びを実現することを目的としています。



安全安心な地域づくりと伝統文化の伝承

山宮 敏夫



【Q】地域コミュニティの取組と利根・白沢支所廃止に伴うコミュニティセンター化について伺います。

【A】地域の皆さまによる話し合いを重ね、それぞれ特色のある取組を進めています。また、利根町・白沢町においては、現在、支所とコミュニティセンターに分散している地域の相談窓口を一本化することで、地域支援機能の充実を図るとともに、組織のスリム化と業務の効率化を図り、白沢支所、利根支所をそれぞれ白沢地区コミュニティセンター、利根地区コミュニティセンターと統合するものです。

【Q】伝統文化の伝承と歴史的文化遗产の保存と利活用について教育長に伺います。

【A】市内小学生を対象とした伝統芸能教室を開催し、次世代への継承と後継者の育成や指定文化財の保護管理事業に取組んでいます。また、沼田市埋蔵文化財調査センターにおいて、出土資料

等の再整理や復元作業を進めています。地域間の連携については、課題はありますが伝統文化の継承、文化財の保存と活用に努めていきます。

【Q】安全安心なまちづくりについて伺います。

【A】市内に61か所の指定緊急避難場所を指定しているほか、利根沼田5市町村で協定を締結し、災害時の連携強化に努め、国・県の防災計画との整合性を保ちながら、自助共助など、市民の防災減災に対する意識の向上に取組んでいきたいと考えています。さらに、学校と園における防災教育においては、避難訓練を実施するなど、実践的な防災教育に努めています。



根利山砥沢集落

沼田市国土形成計画の実現に向けて

桑原 敏彦



【関係人口の創出計画について】

【Q】都市部との連携強化による関係人口を創出するため、コンテナハウスの製造を移動式住居として計画することによる産業の発展と二地域居住の拠点づくりについて伺います。

【A】コンテナハウスの活用は本市にとつて新しい取組です。先進各地の事例などを参考に研究したいと考えています。

【Q】長年親交を重ねてきた新宿区とのさらなる関係強化を図り、国土形成の観点から関係人口を創出する仕組みづくりについて伺います。

【A】新宿区とのつながりを継続し、お互いの住民が豊かな生活を営むことができる取組に努めたいと考えています。

【Q】自然や文化など点在する魅力を結ぶ地域連携のまちづくりによる交流人口の増加について伺います。

【A】薄根地域ふるさと創生推進協議会をはじめとした特長のある

地域と地域とが有機的な連携を図ることができるよう行政施策としての可能性を検討したいと考えています。

【外国人材に選ばれる地域づくりについて】

【Q】現行の技能実習制度に代わる「育成就労」制度を見据えた外国人材が活躍できる環境の整備について伺います。

【A】外国人材は貴重な存在であると認識しています。外国人材に選ばれる沼田市を目指し、支援の充実に努めたいと考えています。



「石墨棚田の自然に触れてみよう」
薄根環境調査隊発行

一般質問

安全・安心な暮らしを守る沼田のまちづくり

星野 妙子



Q「利根町防災行政無線」復活整備に至るまでの検討経過と今後の住民説明、および緊急告知FMラジオ難聴世帯への対応について伺います。

A再開を望む強い住民要望と利根町の置かれている災害リスクや危険性と地域性を総合的に考慮し、再開に向けて新年度予算案を上程しました。FMラジオ難聴世帯へは、登録した固定電話に緊急告知情報をFMラジオと同時に通報する事業を計上し、予算成立後に説明を行いたいと思います。



防災行政無線

Q災害発生時に適切な避難誘導が必要な「避難行動要支援者」の情報提供体制について伺います。

A「避難行動要支援者」名簿登録者への個別避難計画の作成を進めています。同意を得ている

方の個人情報情報は消防や自主防災会への情報提供が可能のため、迅速な避難行動につなげられるよう共有を図りたいと考えています。

Q沼田市「ヘルプマーク」啓発状況と認知度について伺います。

A外見から分からなくても援助や配慮を必要としていることを知らせるマークです。本市の啓発状況は、市ホームページで内容や申請窓口を案内するとともに社会福祉課窓口で周知を図っています。「ヘルプマーク」の申請に来る方もおり、一定程度は浸透していると考えています。

Q子どもを授かる前からの正しい知識の啓発「プレコンセプションケア教育」について伺います。

A将来妊娠を望む夫婦やカップルだけでなく、男女を問わず、自らの健康を適切に管理し、健康の保持増進に向かう態度やケアは、非常に重要です。国や群馬県の動向を注視し研究したいと考えています。

ウェルビーイング向上に向けた取組について

齋藤 智



Q事務事業にウェルビーイングの視点を取り入れることについて伺います。

A「沼田市第六次総合計画」につきましましては、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指す基本方針として策定し、「ものの豊かさ」よりも「こころの豊かさ」を大切に、一人一人が輝くまちづくりを進めていくものであり、ウェルビーイングの視点を内包するものです。

QDXがもたらす職員や市民への効果について伺います。

A職員におきましては、デジタル技術の活用による生産性向上の達成、市民におきましては、サービスの抜本的見直しによる利便性の向上と人に優しいデジタル化による生活環境の高機能化が期待されます。

本市では、今後のDX推進に当たり、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性、包摂性のあ

る社会の実現を目指しており、DXにおける最終的な目的は、デジタル技術を利用する人が意識することなく、その人の生活満足度や幸福感が向上することであると考えています。

Q職員の幸福度の向上について伺います。

A職員の幸福度を向上させるためには、多様で有為な人材の確保、職員個々の成長を通じた組織パフォーマンスの向上、多様なワークスタイルやライフスタイル実現等の取組により、職員一人一人が躍動でき、ウェルビーイングが実現される環境整備が必要と考えています。



沼田市第六次総合計画

市政を問う!!

スマートウェルネスの再強化 有機農業

高柳 勝巳



Q「まちづくり」としてのスマートウェルネスとの一体的運営について伺います。

A平成30年度から「歩いて健康になるまちづくり」を目指して、地域の絆づくりやまちづくりに取り組んでいます。

Qミズノ(株)との連携強化による健康増進をお聞きます。

Aスポーツを通じて健康でより豊かな生活を送ることができ、まちづくりの推進を図ることを目的に、包括連携協定を締結しました。

テラス沼田では、介護予防事業や健康増進事業を含む健康スポーツ教室のほか、スマートウェルネス推進事業では、活動量計システム活用の委託事業を実施のほか、ウォーキング教室等のイベントに対しても包括連携事業として協力いただいているところです。

Qオーガニックビレッジ自治体参加による有機農業推進について伺います。群馬県では、すでに

甘楽町と高山村が宣言をして名乗りをあげています。本市でも困難性は理解しつつも是非とも挙手すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

A「有機農業」は、環境保全や安全な食を享受でき、環境に優しく持続可能な生産から消費を進められるほか、新たなマーケットの可能性もあります。

一方、土作りや除草、病害虫防除の技術の確立や収量確保、慣行農業とのゾーニングなど諸課題が山積されている現状にあります。

今後、調査・研究していきたいと考えています。



防災対策、公共施設、教育について

大東 宣之



Q災害時の情報提供と避難行動に対する啓発等にどのように取り組むのか伺います。

A緊急告知FMラジオ、防災アプリ、防災行政無線等により情報発信を行っています。

避難行動については、防災出前講座や地域防災訓練などで、機会があるごとに周知し、避難準備が安心してできるよう取り組んでいきたいと考えています。

Q電気、水道等のライフラインの早期復旧に向けた取組は、どのように進めるのか伺います。

A水道水の供給については、災害や事故が発生した場合、継続して水道水を送水できるよう、非常用発電設備の整備、主電源および電気計装施設の更新等に取り組んでおり、復旧の長期化に対しては、「群馬県水道災害相互応援協定」及び日本水道協会との災害時における広域的な相互応援により、応急的な対応ができるよう連携していきます。

Q公共施設等総合管理計画の進

捗状況と成果と課題について、どのように検討されているのか伺います。

A進捗状況は、令和4年度末で、40%の削減目標に対して7・55%の削減となり、一定の成果があったと評価をしています。

課題については、今後も使い続ける施設と、統廃合や規模縮小などの施設の見極めが非常に重要であると考えています。

Q一人一人の子どもに寄りそった学校運営に、どのように取り組んでいくのか教育長に伺います。

Aどの児童生徒も分かる授業、どの児童生徒にとっても楽しい授業を心掛け、全ての児童生徒が自己存在感を感じることができる教育活動を推進していきたいと考えています。



行政調査

報告

沼田市議会では毎年、委員会とともに先進自治体等の行政調査や管内調査を実施しています。
今回は、民生福祉常任委員会の調査の概要を掲載します。

民生福祉常任委員会

令和6年1月22日・23日、大阪府大東市と兵庫県明石市を調査しました。

大東市の介護保険料を抑制する取組について調査を行いました。

大東市オリジナルの「大東元気でまっせ体操」を足がかりに、地域資源を存分に活用しながら総合事業を充実させ、高齢者が生き生きと地域で暮らすことができる環境を整えつつ、介護保険料の上昇を抑える仕組みづくりが進められていました。



大東市での調査の様子

有資格者にしかできないサービスと資格保有の有無にとわれないサービスと

を切り分け、有資格者には有資格者にしかできない業務に専念してもらい、有資格者でなくてもできるもの（大東市では清掃を民間事業者へ委託するなど）を総合事業として展開しつつ、高齢者自ら体を動かす機会を喪失することがないように配慮し、少しでも健康で自立した生活を送ることに重点を置いて、事業が行われていました。

明石市の子育て支援策の「おもひつ定期便」について調査を行いました。

明石市では子育て支援策の充実（5つの無料化）を切り口に、まちのにぎわい創出、財源確保、施策の展開という好循環を創出して11年連続で人口増、選ばれる自治体となっています。

子育て支援策の「おもひつ定期便」は、比較的日常生活に溶け込んでいる宅配事業者を受託者として、子育て経験のある女



明石市での調査の様子

性配慮員を見守り支援員とし、単に「おもひつを配達すること」や「面会する」というだけでなく、出産直後の不安や悩みを抱え、閉じこもりがちなる母親の、身近で気軽な相談相手となっていました。

今後に向けて

大東市・明石市ともに住民の声をしっかりと聞き、変化すべき点は変化し、市民福祉の向上につなげたことは、多いに学ばなくてはならないと感じました。

国や他市町村の動向を注視することに開始したり、前例にとられるだけでなく、市民ニーズにこたえる不断の努力を続けることが必要と思いました。

次回定例会の日程

次回定例会は、6月4日（火）からの予定です。
インターネット中継も行っています。



編集後記

阪神淡路大震災から来年で30年となりますが、その後も日本では新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震そして今年1月1日の能登半島地震と甚大な被害をもたらした地震が各地で発生しています。

群馬県は比較的地震が少ないと言われ、知らず知らずのうち私たちのなかに、「安全神話」が浸透しています。

しかし、沼田市でも片品川左岸活断層による地震の規模は、最大マグニチュード7とされ、建物の損壊673棟、避難者314人と被害の想定がされています。

また、利根川や片品川が氾濫した場合の浸水想定区域も防災マップに公表されているなど、沼田市が地震などの災害に遭わないという保証はどこにもありません。

日頃から災害に対する対策や意識を持つことは、必要ではないでしょうか。

編集委員 大東 宣之

議会だより編集委員会

委員長 星野 妙子
副委員長 小野塚 正樹

副委員長 鈴木 齋藤
委員

誠 智

今成 山宮
敦子 敏夫

高柳 齋藤
勝巳 育子

相澤 大東
宗利 宣之

井上 弘